

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

6月30日(火)

第17314号

http://www.e-sohko.com



倉庫のなら
イコー

TEL.03-5439-9401

コロナ禍でデジタルシフト加速 NEDO サプライチェーン強靱化へ国家戦略に期待

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像を発表。今後、自給型サプライチェーンの構築が課題となる中、将来の需要変動や地政学的変動などのリスクを制御するデジタルトランスフォーメーション(DX)ツールが有効であること、オンライン販売の加速に伴い、自動配送やドローンなど新しい輸送システムの構築に期待を示した。

経済産業省の産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会で報告したもの。

コロナ禍後の社会は、AIや位置情報システムを用いた感染リスク通知システム、ロボティクスや物流の無人化など非接触に対応したデジタルシフトが加速すると指摘。デジタル化のメリットは、最も生産性の高いモデルを水平展開できることとあり、オープン化により全体最適化をもたらされる、IoTによってエネルギーや輸送の「インテリジェント・インフラ」が形成され、効率性や生産性が極限まで高まると言及した。

弱点は、デジタル化により数値モデルに変換されるモデルがやすく優位性を失う点。一方、デジタル化できないもの、例えば直接人手を介したものは誰も模倣することができないため、かえって価値が向上することも挙げている。

ウイルス感染症拡大により、サプライチェーンが寸断されたことを踏まえ、自給型サプライチェーンの構築、具体的には生産拠点の集中度が高い製品・部素材、生活上重要

な製品・部素材は国内で生産拠点を整備したり、生産拠点を多重化することが求められるが、その際の課題はPC、通信機器などは中国部品が多

く、対応に苦慮するとの指摘。また、中国消費分は中国で生産すれば良

く、対応に苦慮するとの指摘。また、中国消費分は中国で生産すれば良

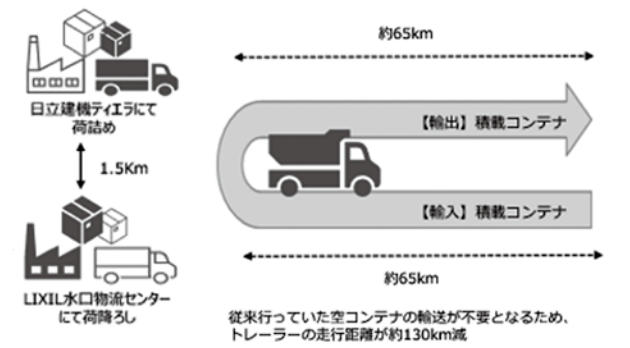
く、対応に苦慮するとの指摘。また、中国消費分は中国で生産すれば良

く、対応に苦慮するとの指摘。また、中国消費分は中国で生産すれば良

く、対応に苦慮するとの指摘。また、中国消費分は中国で生産すれば良

く、対応に苦慮するとの指摘。また、中国消費分は中国で生産すれば良

日立建機 異業種CRU開始 LIXILと四日市市港で



日立建機(本社=東京)は、LIXIL(同)と四日市市港で輸出入用のコンテナを共同利用する、コンテナラウンドユース(CRU)を開始した。今回の取り組みは、日立建機が進めている国内の開発・生産拠点

の再編に伴う動きの一環。同社の物流事業を担う日立建機ロジテックが総合住設機器のLIXILと協力し、CRUに最適な物流体制を業種の枠を超えて構築した。

空コンテナをトラックに積載したまま荷役作業を行う「オンシャーシ方式」を採用。三重県

の四日市市港から滋賀県甲賀市の水口工業団地にあるLIXIL物流の水口物流センターに輸送し輸入

大を目標とする。LIXILと共同利用することで空コンテナの輸送距離が減るため、従来と比べてCO₂排出量を年間約40%抑制し、輸送量は約20%低減する。

利用するトラックの台数を減らせるため、トラックドライバ不足や周辺の交通量の低減にも役立つ。

今後は、四日市市港以外の貿易港でもCRUの拡大を目指す。

再配達率8.5% 都市部で大幅減に

4月の宅配便 宅配便の再配達率について、国土交通省は4月の調査結果を公表、前年同月(16.0%)より大幅に低下し、8.5%となった。

利用者の在宅時間が増加し、1回での受け取りが増えたことが影響したためとされており、特に再配達率が多かった都市部では前年同月の18.0%から今回8.2%と10%近く低下した。

都市近郊部も15.2%から8.5%へと低下し、今最も低かった地方部は12.4%から10.1%へと低下した。

宅配便の再配達率について、国土交通省は4月の調査結果を公表、前年同月(16.0%)より大幅に低下し、8.5%となった。

宅配便の再配達率について、国土交通省は4月の調査結果を公表、前年同月(16.0%)より大幅に低下し、8.5%となった。

宅配便の再配達率について、国土交通省は4月の調査結果を公表、前年同月(16.0%)より大幅に低下し、8.5%となった。

貨物運送が依然最多 脳・心臓疾患 精神障害も変わらず

厚生労働省は、2019年度「過労死等の労災補償状況」を公表。脳・心臓疾患の請求・支給件数で最も多いのは、前年度に続き道路貨物運送業であり、精神障害の請求・

支給件数も道路貨物運送業が昨年度と同様、3番目に多かった。脳・心臓疾患の労災補償請求件数は、全体で936件(前年度比22件増)。うち死亡(自殺未

遂含む)は174件(同16件増)。道路貨物運送業の請求件数は144件で、2番目に多い。その他サービス業の75件、3番目の総合工事業69件の約2倍とな

っている。144件のうち死亡は43件で、2番目に多い。総合工事業の20件を大きく上回った。支給決定件数は61件で、これも2番目のその他サービス業の15件よりはるかに多かった。

支給決定事案(全体)の時間外労働時間は、100時間以上は101件で、前年度比19件減。特に140時間以上が15件となった。

支給決定事案(全体)の時間外労働時間は、100時間以上は101件で、前年度比19件減。特に140時間以上が15件となった。

新社長に藤田氏 姫合

姫路合同貨物自動車(本社=兵庫県姫路市)は6月26日、株主総会と取締役会を開き、新社長に藤田弘一(常務)の昇格を決定した。

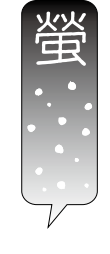
藤田氏は、兵庫県多可郡多可町出身。1956年11月生まれ、満63歳。78年11月入社、2006年6月1日北播支店長、同27日取締役。11年4月から第3営業部長を兼任した。

大島浩明氏が新社長に就任 CCSジャパン

大島浩明氏が新社長に就任 CCSジャパン

大島浩明氏が新社長に就任 CCSジャパン

大島浩明氏が新社長に就任 CCSジャパン



都知事選各候補者の演説の中で「都職員はテレワーク化」といった言葉が聞かれる。総務省が、新型コロナウイルス感染拡大前の昨年9月末に調査した通信利用動向調査では、テレワークを「導入している」と「具体的な導入予定がある」と回答した企業は約3割。産業界では、情報通信業および金融・保険業が多かった。コロナの影響で割合は増加するに違いない。テレワークを取り入れた物流企業の経営者のひとりには「与えた仕事の完結の有無で評価していかなければならない」と言った。事務職、ドライバーを含めた現業職別に、テレワークを導入した評価基準づくりを検討しているという。エッセンシャルワーカーとしての役割を果たしつつ、ウェブサイトにSNSを使った営業やテレビ会議による打ち合わせを進めていく考えだ。◆数字で生産性が評価できるものはいくつか、アシストの評価をどう行うのかという疑問が残った。アメリカナイズした自己表現の上手い人や、社内の人気が手厚い評価を受け、アシストに回りがらない人が増えるのではないかと。アシストは、車のハンドルの「遊び」同様、なくてはならないもの。遊びがなければ車は急に曲がり、ちょっとしたハンドルの操作ミスが事故を招く。